

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月28日

【事業年度】 第68期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社N J S

【英訳名】 NJS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上雅亮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉原哲二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 経理部長 小山和之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	15,159,990	14,859,201	17,849,000	16,402,166	16,587,914
経常利益 (千円)	965,068	1,375,009	1,892,012	835,197	1,244,233
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	513,242	538,631	974,096	314,525	710,451
包括利益 (千円)	874,512	588,168	730,089	193,587	807,191
純資産額 (千円)	15,919,474	16,243,413	16,435,304	16,199,983	16,597,762
総資産額 (千円)	20,972,449	22,128,220	22,381,519	22,752,808	21,779,470
1株当たり純資産額 (円)	1,633.11	1,666.35	1,686.03	1,661.89	1,702.70
1株当たり 当期純利益金額 (円)	52.65	55.26	99.93	32.27	72.88
自己資本比率 (%)	75.9	73.4	73.4	71.2	76.2
自己資本利益率 (%)	3.3	3.3	6.0	1.9	4.3
株価収益率 (倍)	24.3	27.5	14.9	43.0	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,362	1,155,707	897,761	1,797,961	672,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,049	135,556	288,893	958,453	638,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,497	390,908	404,109	432,667	412,827
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,861,132	8,496,687	8,657,013	10,968,203	10,493,361
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	608 (311)	667 (275)	710 (304)	710 (319)	744 (340)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第67期連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	9,793,483	10,656,518	12,030,738	11,237,847	10,182,577
経常利益 (千円)	1,331,589	1,694,851	1,856,080	1,206,645	1,003,721
当期純利益 (千円)	784,220	985,978	909,780	623,967	715,959
資本金 (千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数 (千株)	10,048	10,048	10,048	10,048	10,048
純資産額 (千円)	15,110,798	15,742,913	15,989,248	16,111,961	16,527,034
総資産額 (千円)	18,087,967	19,173,752	20,048,236	19,719,885	19,887,283
1株当たり純資産額 (円)	1,550.15	1,615.00	1,640.27	1,652.86	1,695.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40 (20)	40 (20)	44 (22)	44 (22)	40 (20)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	80.45	101.15	93.33	64.01	73.45
自己資本比率 (%)	83.5	82.1	79.8	81.7	83.1
自己資本利益率 (%)	5.3	6.4	5.7	3.9	4.3
株価収益率 (倍)	15.9	15.0	16.0	21.7	21.6
配当性向 (%)	49.7	39.5	47.1	68.7	54.5
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (人)	407 (114)	429 (112)	446 (121)	448 (121)	460 (137)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第66期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでおります。
4. 第67期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和26年9月	東京都中央区銀座六丁目3番地において、上下水道・工業用水・その他利水工事の計画調査測量設計の請負及びこれに関連する工事監理業務を目的とし、日本ヒューム管株式会社(現日本ヒューム株式会社)の子会社(現・関連会社)として当社を設立
昭和31年5月	東京都港区芝新橋六丁目78番地に本社を移転
昭和32年3月	福岡県八幡市(現北九州市八幡区)に八幡出張所(現北九州出張所)を設置
昭和34年10月	愛知県名古屋市中区に名古屋出張所(現名古屋総合事務所)を設置
昭和35年5月	大阪府大阪市北区に大阪出張所(現大阪総合事務所)を設置
	北海道札幌市(現札幌市中央区)に札幌出張所(現札幌事務所)を設置
昭和37年11月	東京都港区に東京事務所(現東京総合事務所)を設置
昭和39年9月	広島県広島市(現広島市中区)に広島出張所(現広島事務所)を設置
昭和41年4月	東京都港区新橋五丁目33番11号に本社を移転
昭和43年1月	宮城県仙台市(現仙台市青葉区)に仙台出張所(現仙台事務所)を設置
昭和46年4月	事務所、出張所の上部組織として3支社(東部、関西、西部)を設置
昭和46年9月	東京都港区新橋三丁目11番8号に本社を移転
昭和49年8月	株式会社ニットーコンサルタントを設立
昭和49年12月	東京都港区海岸一丁目9番15号に本社を移転
昭和50年2月	福岡県福岡市博多区に北九州事務所を移転、福岡事務所(現九州総合事務所)と改称
昭和50年8月	神奈川県横浜市中区に横浜出張所(現横浜事務所)を設置
昭和51年10月	千葉県千葉市(現千葉市中央区)に千葉出張所(現千葉事務所)を設置
	海外業務を目的として海外部(現グローバル本部)を設置
昭和57年8月	フィリピン共和国マニラ市にマニラ事務所を設置
昭和57年11月	石川県金沢市に北陸出張所(現北陸事務所)を設置
昭和58年9月	愛媛県松山市に松山出張所(現松山事務所)を設置
昭和63年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市大宮区)に関東出張所(現関東事務所)を設置
	静岡県静岡市(現静岡市葵区)に静岡出張所(現静岡事務所)を設置
平成3年9月	東京都新宿区富久町に技術本部(現開発本部)の拠点として「N J S 富久」社屋を建設
平成3年10月	長野県長野市に長野出張所(現長野事務所)を設置
平成10年12月	株式会社ニットーコンサルタント(平成3年より休眠会社)を、株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム(現株式会社NJS・E&M)(現・連結子会社)に社名変更し、企業活動を開始
平成12年4月	海外部門を分割して東京都港区に株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ(現株式会社NJSコンサルタンツ)(現・連結子会社)を設立
平成12年10月	技術本部品質システム部(現管理本部品質監理部)、横浜事務所ISO9001(品質)認証取得
平成13年1月	外部委託業務の効率化を図るために、東京都新宿区に株式会社エヌジェーエス・デザインセンター(現株式会社NJSデザインセンター)(現・連結子会社)を設立
平成13年6月	大阪支社(現西部支社)、九州支社(現西部支社)ISO9001認証取得
平成13年10月	全社ISO9001認証取得拡大
平成14年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
	技術本部(現開発本部)、循環社会事業本部(現東京総合事務所環境マネジメント部)ISO14001(環境)認証取得
平成15年2月	米国にNJS CONSULTANTS, INC.を設立
	NJS CONSULTANTS, INC.が、B&E ENGINEERS(現・連結子会社)を買収
平成16年10月	鳥根県松江市に株式会社サン・コンサルタンツ(平成21年10月清算終了)を設立
平成17年11月	環境経営工学研究所(現経営工学研究所)を設置
平成18年7月	オリオン設計株式会社(現オリオンプラントサービス株式会社)(現・連結子会社)を買収
平成18年10月	オマーン国にNJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.(現・連結子会社)を設立
平成19年3月	東京都新宿区富久町6番8号に本社を移転
	インド国にNJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.(現・連結子会社)を設立
平成19年5月	東京都品川区に東京総合事務所を移転
平成20年3月	愛知県名古屋市昭和区に学生専用賃貸マンション「WELLコート山手」を建設し、営業を開始
平成22年5月	コスタリカ国にCONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.(現・連結子会社)を設立
平成27年1月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定
平成27年4月	商号を株式会社NJSに変更
平成27年9月	東京都港区芝浦一丁目1番1号に本社・東京総合事務所及び連結子会社の株式会社NJSコンサルタンツ、株式会社NJS・E&M、株式会社NJSデザインセンターを移転
平成27年12月	ISO55001(アセット)認証取得
平成28年9月	「N J S 富久」ビルを「新富久ビル」に改称し、オフィスビルとして賃貸用不動産の営業を開始
平成29年9月	CSR活動の一環として、千葉県柏市にNJSウェルファーム柏(農園)を開所

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

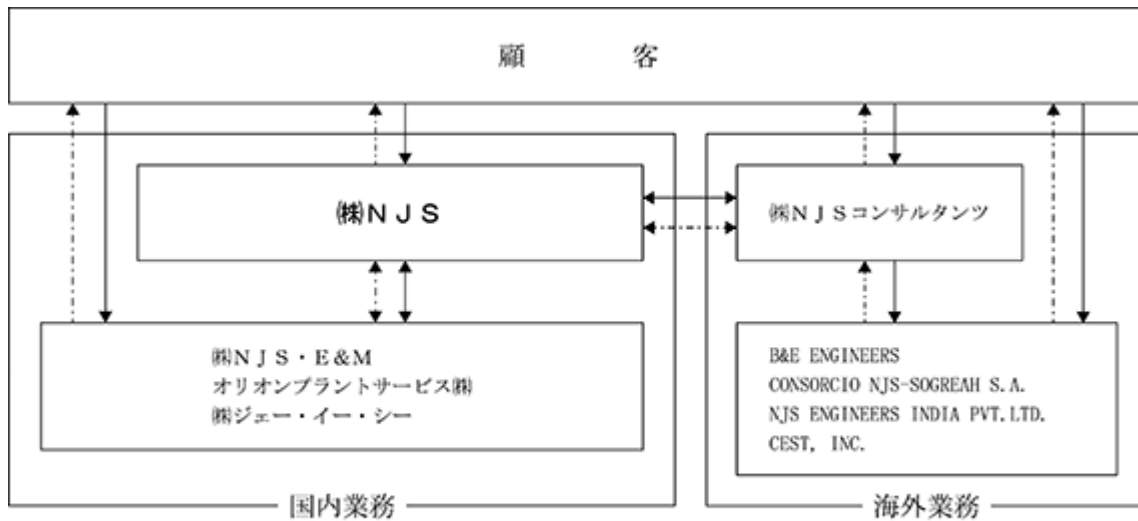
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

	会社名	事業内容
国内業務	N J S(株) (連結子会社) (株)N J S・E & M (株)N J Sデザインセンター オリオンプラントサービス(株) (非連結子会社) NICCI TECHNOLOGY, INC. (関連会社) (株)ジェー・イー・シー	日本国内及び海外で次の事業を行っております。 上下水道等のインフラのライフサイクルを通じたコンサルティングとソフトウェアの開発・提供 調査・設計・施工管理・経営コンサルティング 防災減災対策、環境計画、環境アセスメント 上下水道等の事業運営に関するサポート業務
海外業務	(連結子会社) (株)N J Sコンサルタント B&E ENGINEERS NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C. CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A. NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. (関連会社) CEST, INC.	住民サービス・財務会計処理・総合施設管理 企業会計移行・官民連携サービス・経営改善支援 上下水道等の海外コンサルティング事業 不動産の賃貸、売買及び管理

(注) (株)NJSデザインセンター、NICCI TECHNOLOGY, INC.及びNJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.につきましては現在清算中であります。

取引形態による事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) —————▶ は業務委託を表します。
 - - - - -▶ は成果品の納入、役務提供等を表します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%) (注) 3	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株N J S ・ E & M	東京都港区	100,000	上下水道事業体の 運営管理支援業 務、上下水道会計 処理業務、工務窓 口業務、施設管理 業務	100.0		当社の業務委託先で あり、案件受注の協 力関係にある。 役員の兼任2名 資金援助あり。
株N J S コンサルタンツ (注) 1 (注) 6	東京都港区	400,000	主に海外における 上下水道事業、環 境その他の総合コ ンサルティング業 務	100.0		当社グループの海外 事業専門会社で あり、業務遂行面 で当社が協力して いる。 資金援助あり。 債務保証をして いる。
株N J S デザインセンター (注) 5	東京都港区	10,000	フィリピン国にお けるCADによる 設計図などの作成 業務	100.0		資金援助あり。
オリオンプラントサービス(株)	東京都台東区	30,000	公共施設向け電気 設備全般の設計業 務、建設工事業務	100.0		当社の業務委託先 である。 役員の兼任1名
B&E ENGINEERS	米国 アルカディア市	507 千米ドル	米国における都市 開発などのコンサル ティング業務	100.0		役員の兼任1名
NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C. (注) 5	オマーン国 マスカット市	100 千オマーン リアル	オマーン国におけ る上下水道事業、 環境その他の総合 コンサルティング業 務	100.0 (100.0)		
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.	コスタリカ国 サンホセ市	1,000 千コロン	コスタリカ国にお ける環境改善事 業、上下水道事 業、その他の総合 コンサルティング業 務	100.0 (100.0)		
NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.	インド国 ブネ市	49,600 千インド ルピー	インド国における 環境改善事業、上 下水道事業、その 他の総合コンサル ティング業務	100.0		資金援助あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%) (注) 3	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 日本ヒューム㈱ (注) 2	東京都港区	5,251,400	コンクリート製品の製造・販売、諸工事		35.1	役員の兼任3名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
監査体制充実のため日本ヒューム㈱専務取締役の豊口直樹氏及び常務取締役の増淵智之氏が当社の監査役(非常勤)に、また、管理体制強化のため同社常務取締役の遠藤裕邦氏が当社の取締役に就任しております。また、日本ヒューム㈱との取引に重要性はありません。
3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、当社の子会社による間接所有割合で、内数であります。
4. 上記の他にフィリピン国においてCADによる設計図等の作成を主な業務とする非連結子会社のNICCI TECHNOLOGY, INC.、同じくフィリピン国において総合コンサルティングを主な業務とする関連会社のCEST, INC.、国内において印刷及び関連する企画制作、情報処理等を主な業務とする関連会社の㈱ジェー・イー・シーの3社がありますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
なお、NICCI TECHNOLOGY, INC. は現在清算中であります。
5. ㈱N J S デザインセンター及びNJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C. は現在清算中であります。
6. ㈱N J S コンサルタンツについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	5,557,840千円
	(2)経常利益	122,431千円
	(3)当期純利益	15,800千円
	(4)純資産額	424,736千円
	(5)総資産額	3,247,083千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内業務	514 (205)
海外業務	230 (135)
合計	744 (340)

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んであります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いてあります。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
460 (137)	43才4ヶ月	15年8ヶ月	7,936,796

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んであります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いてあります。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

3. 提出会社の従業員数は、全て「国内業務」のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は安定した為替と新興国の成長により拡大基調にあり、日本経済も外需に支えられ堅調に推移しました。一方、グローバル化・デジタル化による社会・経済の変化が加速しており、あらゆる産業がデジタル技術等を駆使して生産性向上を図る時代となっています。

水と環境のインフラ事業に関しても、世界の潮流は、ライフサイクルを通じた管理の確立、官民連携事業の拡大、デジタル技術の活用の動きが強まっており、変革期を迎えています。日本の上下水道事業については、上水道・下水道ともに管理運営の時代となり、人口減少社会への対応、事業の効率化、災害対策の強化、老朽化施設の改築などの課題に直面しています。

当社グループは、平成29年2月に中期経営計画を策定し、管理運営の時代に即したインフラ事業の構築を表明し、積極的な業務対応とともに、クラウド型総合管理システムSkyScraper、ストックマネジメントツールKanroKarte、閉鎖性空間調査ドローンAirSlider、下水処理プロセスシミュレータBioWinの技術開発を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は18,240百万円(前連結会計年度比36.5%増)、連結売上高は16,587百万円(同1.1%増)となりました。

利益面では、生産性向上の取り組みにより、営業利益は1,239百万円(同60.0%増)、経常利益は1,244百万円(同49.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は710百万円(同125.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

国内業務

国内事業については、事業の効率化に向けたアセットマネジメント、企業会計移行、官民連携事業の業務、地域の安全確保と環境保全に向けた地震対策、雨水対策、エネルギー対策等の業務に取り組んでまいりました。

この結果、受注高については15,643百万円(前連結会計年度比81.3%増)と大幅な増加となり、売上高は10,595百万円(同9.2%減)、営業利益は922百万円(同16.4%減)となりました。

海外業務

海外事業については、新興国等における水インフラの整備・普及のニーズに対応し、アジア、中東、アフリカ、中南米等を中心に展開してまいりました。

この結果、受注高は2,597百万円(前連結会計年度比45.1%減)となり、売上高は受注業務の消化が順調に進捗したこと等により5,810百万円(同25.2%増)、営業利益は215百万円(前連結会計年度は営業損失397百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、474百万円減少し、10,493百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は672百万円(前連結会計年度は1,797百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,080百万円、未成業務支出金の減少492百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額521百万円、未成業務受入金の減少1,159百万円、完成業務未収入金の増加737百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は638百万円(前連結会計年度は958百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の解約による収入1,004百万円等であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出312百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は412百万円(前連結会計年度は432百万円の使用)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額408百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国内業務	10,560,155	9.1
海外業務	5,809,263	25.2
その他	218,495	52.6
合計	16,587,914	1.1

- (注) 1. 当社グループの業務は、業務の性格上生産として把握することが困難であるため販売実績を記載していません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内業務	15,643,315	81.3	15,775,374	47.5
海外業務	2,597,091	45.1	8,964,071	26.4
合計	18,240,407	36.5	24,739,446	8.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国内業務	10,560,155	9.1
海外業務	5,809,263	25.2
その他	218,495	52.6
合計	16,587,914	1.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	1,241,606	7.5
東北	626,635	3.8
関東	2,249,115	13.6
中部	2,860,038	17.2
近畿	1,266,379	7.6
中国	1,006,123	6.1
四国	254,817	1.5
九州	1,288,933	7.8
国内計	10,793,650	65.1
海外	5,794,263	34.9
合計	16,587,914	100.0

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本下水道事業団	2,009,850	12.3	2,223,791	13.4

6. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは事業の基本方針に“水と環境の Consulting & Software”を掲げ、上下水道事業の持続的発展に向けて、コンサルティングサービスの拡充を図るとともにソフトウェアの開発と販売を強化し、上下水道事業のデジタル技術活用、生産性向上に寄与していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画に基づき、2020年に売上高200億円、営業利益17億円、純利益12億円を目指します。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

現在、世界経済は安定した為替と新興国の成長により拡大基調にあります。一方、AI、IoT、ロボティクス、ビッグデータといったデジタル技術の進展が、社会・産業を大きく変えつつあり、あらゆる産業がデジタル化による生産性向上に取り組む時代となっています。

日本の上下水道事業は、水道普及率は98%、下水道普及率は78%（汚水処理普及率は90%）に達し、管理運営の時代を迎えています。人口減少や多発する災害を受けて、事業の効率化、災害対策の強化、老朽化施設の改築更新などの課題に直面しています。

事業の効率化については、上下水道事業ともに広域化や官民連携事業の取り組みが強まっています。多様な形態の事業改革が全国的に展開される見込みです。

災害対策については、防災などのハード対策だけでなく、デジタル技術を活用したタイムリーで的確な情報提供によるソフト対策の展開が注目されています。

老朽化施設の改築更新については、ライフサイクルを通じた管理により事業全体の効率化を図ることが求められており、そのためのデジタル技術の活用が重要となっています。

当社は、1951年の創業以来、水と環境のコンサルタントとして上下水道事業の進展に貢献してきましたが、関連するソフトウェアの開発にも注力してきました。これらの技術とノウハウを生かして、デジタル時代に対応した上下水道事業を推進することが課題となっています。当社が展開している主要ソフトウェアと関連ツールは次のとおりです。

- ・SkyScraper : 施設管理から災害対策、運営管理まで対応するクラウド型システム
- ・KanroKarte : 管路のストックマネジメントツール
- ・AirSlider : 閉鎖性空間の調査ドローン
- ・BioWin : 下水処理プロセスシミュレータ（カナダEnviroSim社と代理店契約締結）

(4) 対処すべき課題

インフラのライフサイクルを通じたビジネスの構築

インフラのライフサイクルを通じた管理の実現に向けて、点検調査、解析診断、修繕改築、運転管理、災害対策、運営管理に対応した、コンサルティングとソフトウェアのサービスを構築する。

広域化や官民連携事業におけるコンサルティングサービスの強化

上下水道事業の広域化や官民連携事業などの事業改革に積極的に対応し、コンサルティングサービスの強化と領域拡大を図る。

技術と事業のグローバル化

世界の技術動向に注目し先進的技術の導入・普及を図るほか、当社のソフトウェアやツールの海外展開、海外における現地企業の育成や連携を推進する。

ソフトウェア事業の確立

ソフトウェアと関連ツールの開発を促進し、販売・サービス体制の強化、他のインフラ管理への展開、多様な企業や機関との連携を実現する。

プロセス改革による生産性向上

業務プロセスの生産性向上と品質確保、さらに建設・維持管理フェーズとの効率的な情報連携を見据えて、BIM/CIMの積極的な活用と投資を実施する。

ソーシャルキャピタルの構築と深化

社内外で形成される、信頼、規範、ネットワークを重視して、品質管理、人材育成、ワークライフバランス、人事制度改革、コンプライアンス、CSRを推進する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年12月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

官公庁への依存度について

当社グループの国内業務の売上高は大部分が官公庁等(国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等)向けであり、民間会社からの受注はあるものの、この大半も官公庁発注案件であります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、その納期に対応して官公庁等の年度末が含まれる第2四半期連結累計期間(1月～6月)に売上計上が集中するため、連結会計年度の前半6ヶ月間の売上高と後半6ヶ月間の売上高の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

入札制度について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、各発注者の定めに従い、競争入札方式によるものが大きな割合を占めております。この入札条件や入札制度そのものに予期せぬ変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

成果品やサービスの品質について

当社グループの業務は、契約に定める仕様を充足する成果品やサービスを顧客に提供する業務が大半を占めております。当社グループでは顧客第一主義を掲げ、顧客とのコミュニケーションを密にし品質の確保・向上に努めておりますが、予期せぬ対応費用が発生した場合や、当社グループの成果品やサービスに起因して賠償責任を負った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社グループは海外事業を行う連結子会社及び海外に拠点を置く連結子会社を有しており、外国為替相場の変動は外貨建て取引の円貨換算及び外貨建て資産・負債の円貨換算に伴って当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率に基づいて算出されております。実際の結果が基礎率と相違した場合や基礎率を変更した場合には、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度に一括処理することとしております。したがって、年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の変更等が当社グループの翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループは世界各国で事業活動を行っておりますが、当社グループが事業拠点を置く国や地域において、戦争・テロ・暴動等による政情の不安定化、法制度の予期せぬ変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来65年にわたり上下水道を中心とした「水と環境の総合コンサルタント」事業を展開しており、水環境や国内外の水道・下水道事業に関する様々な課題を解決し、上下水道事業の持続的発展に寄与するため研究開発による総合的なマネジメント力の強化に努めています。

技術開発テーマは中期経営計画の達成に向け、「ストックの活用」、「管理運営の効率化」、「災害対策（雨水対策・地震対策）」、「低炭素社会の形成」、「情報システム」に集約し、質の高い技術開発を集中的かつ効率的に実施しております。

また、技術開発活動は、開発本部が中心となって取り組んでおりますが、地域によるニーズも多岐にわたるため、開発内容により、東部支社東京総合事務所をはじめ西部支社並びに各グループ会社（連結子会社）を加え、当社グループ相互協力体制により実施しております。

現在、技術開発中の主な課題は次のとおりであります。なお、当社の研究開発活動については、特定のセグメントに関連づけられないため、全社一括で記載しております。

A．ストックの活用

- ・ 新たな設備調査・診断方法の開発（施設）
- ・ 新たな管路点検・調査方法の開発（管路）
- ・ 診断ツールの開発
- ・ 新たな業務領域の拡大
- ・ 数量計算との連携検討、当社ソフトウェア製品(ブランド名:SkyScraper)との連携検討
- ・ NJS/CIMガイドラインの作成、SkyScraperによる3Dモデル開発

B．管理運営の効率化

- ・ アセットマネジメントの実現に向けた経営手法の検討
- ・ 検針業務のスマート化の研究
- ・ 下水道官民役割分担・各主体間連携、広域連携手法の研究
- ・ コンセッション方式下水道使用料、利用料検討手法の研究

C．災害対策

(1) 雨水対策

- ・ 簡易浸水シミュレーションモデル構築
- ・ 簡易計測機器（雨量・水位）の更新
- ・ リアルタイムキャリブレーション技術の開発
- ・ リアルタイム浸水情報提供のビジネスモデル検討

(2) 地震対策

- ・ 耐津波設計マニュアルの作成
- ・ 非線形マニュアルの改良
- ・ 水道耐震業務の標準マニュアル作成
- ・ 津波シミュレーションプログラム更新
- ・ 地震リスクマネジメント評価手法の検討

D．低炭素社会の形成

- ・ 新型消化槽の導入研究・実証
- ・ 下水汚泥のエネルギー資源化技術の研究・実証
- ・ 下水熱調査・利用提案技術の開発
- ・ 副生水素の利用技術の研究
- ・ 未来低炭素まちづくりの再生可能エネルギー導入手法の研究
- ・ エネルギーマネジメント技術の取得
- ・ バイオマス利活用の連携事業研究
- ・ 環境予測新ソフトの活用研究
- ・ 未利用エネルギー・資源の活用技術のまとめ
- ・ 再生可能エネルギー等の新技術のOJTによる研究

E . 情報システム関連技術

- ・ SkyScraperFC (施設情報システム) 機能拡張
- ・ SkyScraperEM (イージーモニター) 機能拡張
- ・ SkyScraperPL (管路情報システム) 機能拡張
- ・ SkyScraperRM (雨量情報システム) 機能拡張
- ・ SkyScraperFA (固定資産管理システム) 機能拡張
- ・ SkyScraperEA (企業会計システム) 機能拡張
- ・ SkyScraperBC (料金徴収システム) リニューアル
- ・ クラウド基盤整備 (ソフト)
- ・ KanroKarteリリース

なお、当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)の研究開発費の総額は362,126千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、退職給付会計における割引率や年金資産の期待運用収益率の見積りについては、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるため、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ973百万円減少し21,779百万円となりました。

流動資産は1,376百万円減少し16,938百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,474百万円減少したことによるものです。固定資産は403百万円増加し4,841百万円となりました。主な要因は、債券の取得等により投資有価証券が457百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,371百万円減少し5,181百万円となりました。

流動負債は1,659百万円減少し3,466百万円となりました。主な要因は、未成業務受入金の減少1,158百万円、受注損失引当金の減少240百万円等によるものです。固定負債は288百万円増加し1,715百万円となりました。主な要因は、損害補償損失引当金を補修工事の完成時期が翌期以降にずれ込む見込みにより流動負債から固定負債への振り替えたため223百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し16,597百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金支払いの純額により利益剰余金が301百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は76.2%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、国内業務が15,643百万円(前連結会計年度比81.3%増)、海外業務が2,597百万円(同45.1%減)、全体では前連結会計年度比4,877百万円増の18,240百万円(同36.5%増)となりました。

(受注残高)

受注残高は、国内業務が15,775百万円(同47.5%増)、海外業務が8,964百万円(同26.4%減)となり、全体では前連結会計年度比1,872百万円増の24,739百万円(同8.2%増)となりました。

(売上高)

売上高は、国内業務が10,560百万円(同9.1%減)、海外業務が5,809百万円(同25.2%増)となり、全体では前連結会計年度比185百万円増の16,587百万円(同1.1%増)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比526百万円増の5,131百万円(同11.4%増)となり、売上総利益率は前連結会計年度比2.9ポイント良化の30.9%となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比464百万円増の1,239百万円(同60.0%増)となり、営業利益率は前連結会計年度比2.8ポイント良化の7.5%となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度比409百万円増の1,244百万円(同49.0%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比441百万円増の1,080百万円(同69.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比395百万円増の710百万円(同125.9%増)となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に示したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

指標	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	75.9	73.4	73.4	71.2	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	66.9	64.9	59.4	70.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)			0.0	0.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)			3,664.8	1,756.1	

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1)自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2)時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3)キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

(4)インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額

(5)平成29年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)の総額は131,991千円であります。

なお、当連結会計年度中において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・開発本部・東部 支社・東京総合事務所 (東京都港区)	国内業務	事務所	35,681		59,236	94,917	219 (43)
札幌事務所 (札幌市中央区)	国内業務	事務所	1,168		3,075	4,243	27 (16)
仙台事務所 (仙台市青葉区)	国内業務	事務所	633		292	926	20 (13)
名古屋総合事務所 (名古屋市中区)	国内業務	事務所	7,014		2,355	9,369	60 (19)
西部支社・大阪総合事 務所(大阪市中央区)	国内業務	事務所	3,112		4,537	7,650	62 (19)
広島事務所 (広島市中区)	国内業務	事務所	2,187		863	3,051	28 (12)
九州総合事務所 (福岡市博多区)	国内業務	事務所	245		2,686	2,932	44 (15)
新富久ビル (東京都新宿区)	その他	賃貸施設	344,160	288,400 (1,041.85)	592	633,152	
N J S 富久ビル別館 (東京都新宿区)	その他	遊休施設		214,188 (318.94)		214,188	
WELLコート山手 (名古屋市昭和区)	その他	賃貸施設	626,606	761,816 (2,172.00)	0	1,388,422	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 帳簿価額には減損損失計上後の金額を記載しております。

3. 本社ビルの一部を㈱N J S コンサルタンツ(連結子会社)及び㈱N J S・E & M(連結子会社)に貸与してお
ります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)N J S ・ E & M	本社ほか (東京都 港区)	国内業務	事務所		11		26	38	34
(株)N J S コ ンサルタン ツ	本社ほか (東京都 港区)	海外業務	事務所	659	0		603	1,262	44
オリオンプ ラントサー ビス(株)	本社 (東京都 台東区)	国内業務	事務所	106			176	282	20

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. (株)N J S ・ E & Mの従業員は、上記の他に受注案件単位で雇用している契約社員が67名おります。
3. (株)N J S コンサルタンツの従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員が102名、海外のプロジェクト事務所で雇用している契約社員が8名おります。
4. オリオンプラントサービス(株)の従業員は、上記の他にパートタイマー1名がおります。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
B&E ENGINEERS	本社 (米国カリフォルニア州アルカディア市)	海外業務	事務所		2,234		7,229	9,463	10
NJS CONSULTANTS (OMAN),L.L.C.	本社 (オマーン国 マスカット市)	海外業務	事務所						7
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.	本社 (コスタリカ国 サンホセ市)	海外業務	事務所						1
NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD.	本社ほか (インド国 ブネ市)	海外業務	事務所		135		10,114	10,249	168

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. B&E ENGINEERSの従業員は、上記の他にパートタイマーが5名おります。
3. NJS CONSULTANTS (OMAN),L.L.C.の従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員が7名おります。
4. CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.の従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員13名おります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,048,000	10,048,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日 (注)	9,947,520	10,048,000		520,000		300,120

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	21	26	73	4	3,488	3,631	
所有株式数(単元)		15,717	1,078	38,078	9,626	45	35,924	100,468	1,200
所有株式数の割合(%)		15.64	1.07	37.90	9.58	0.04	35.76	100.00	

- (注) 1. 自己株式300,078株は、「個人その他」に3,000単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33-11	3,420,000	34.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	710,400	7.07
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	356,900	3.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	248,000	2.47
株式会社ジェー・イー・シー	東京都港区芝一丁目4-7	184,000	1.83
N J S 社員持株会	東京都港区芝浦一丁目1-1	183,900	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	146,800	1.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	96,000	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	88,900	0.88
SANTANDER SECURITIES SERVICES, S.A./IICS CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ADVA CANTABRIA S/N 28660 BOADILLA DEL MONTE. MADRID. SPAIN MADRID. SPAIN (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	74,000	0.74
計		5,508,900	54.83

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が300,078株(2.99%)あります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 710,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 146,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 88,900株
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. 平成30年2月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプルクス・アセット・マネジメント株式会社が平成30年1月24日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
大量保有者 シンプルクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数 株式 1,031,500株
株券等保有割合 10.27%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,746,800	97,468	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	10,048,000		
総株主の議決権		97,468	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N J S	東京都港区芝浦一丁目 1番1号	300,000		300,000	2.99
計		300,000		300,000	2.99

(注) 平成29年12月31日現在の単元未満自己株式数は78株となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	300,078		300,078	

3 【配当政策】

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、将来にわたり戦略的業務領域(重点課題)への取組み深耕、技術者の確保と増強、技術力向上、経営基盤強化、企業買収及び国際化等に有効に活用し、継続的な成長を堅持していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年8月8日 取締役会	194,958	20
平成30年3月23日 定時株主総会	194,958	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	1,374	1,541	1,927	1,500	1,599
最低(円)	1,150	1,200	1,361	1,086	1,300

(注) 当社は平成27年1月23日に東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更しております。そのため、最高・最低株価は平成27年1月23日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,379	1,408	1,400	1,448	1,489	1,599
最低(円)	1,350	1,350	1,360	1,381	1,401	1,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 有価証券報告書提出日(平成30年3月28日)現在の役員の状況

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		村上 雅 亮	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 東京支社東京総合事務所長 平成16年3月 取締役東京支社長 平成18年3月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター(現株式会社NJSデザインセンター)取締役 平成18年10月 オリオン設計株式会社(現オリオンプラントサービス株式会社)取締役 平成19年8月 取締役東部支社長 平成24年3月 常務取締役 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ(現株式会社NJSコンサルタンツ)代表取締役社長 平成26年3月 代表取締役社長(現任) 平成26年10月 NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.取締役	(注)3	15,620
常務取締役		土 田 裕 一	昭和28年10月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年10月 東京支社東京総合事務所長 平成19年3月 執行役員東京総合事務所長 平成22年5月 オリオン設計株式会社取締役 平成24年3月 取締役東部支社長 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ取締役(現株式会社NJSコンサルタンツ) 平成26年3月 常務取締役(現任)	(注)3	6,500
取締役		遠 藤 裕 邦	昭和30年10月3日生	昭和55年4月 日本ヒューム管株式会社(現日本ヒューム株式会社)入社 平成18年12月 同社福岡支社長 平成23年6月 同社副理事福岡支社長 平成24年6月 同社副理事大阪支社長 平成25年6月 同社取締役東京支社長 平成27年3月 当社取締役(現任) 平成27年6月 日本ヒューム株式会社取締役営業本部長 平成28年6月 旭コンクリート工業株式会社監査役(現任) 平成29年6月 日本ヒューム株式会社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	
取締役	西部支社長	田 中 亮	昭和27年6月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 技術本部技術開発部長 平成16年3月 技術本部長 平成19年3月 執行役員技術本部長 平成20年2月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター(現株式会社NJSデザインセンター)代表取締役社長 平成22年3月 取締役西部支社長(現任) 平成22年5月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター(現株式会社NJSデザインセンター)取締役 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム(現株式会社NJS・E&M)代表取締役社長(現任)	(注)3	6,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	東部支社長	秋山 暢彦	昭和29年1月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 横浜事務所長 平成18年10月 札幌事務所長 平成20年4月 執行役員札幌事務所長 平成25年1月 執行役員品質監理本部長 平成26年3月 取締役管理本部長、経営企画本部長、品質監理本部長、広報室長 平成27年2月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター（現株式会社NJSデザインセンター）代表取締役社長 平成27年2月 株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム（現株式会社NJS・E&M）取締役 平成27年3月 取締役開発本部長 平成29年2月 オリオンプラントサービス株式会社取締役（現任） 平成29年3月 取締役東部支社長（現任）	(注)3	4,100
取締役	情報管理統括、管理統括、管理本部長	吉原 哲二	昭和28年3月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 東京支社長野事務所長 平成19年4月 東京支社東京総合事務所設計四部長 平成21年4月 内部監査部長兼法務部長 平成23年3月 常勤監査役 平成24年9月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ（現株式会社NJSコンサルタンツ）監査役 平成27年3月 取締役管理本部長（現任） 平成30年2月 株式会社NJS・E&M取締役（現任）	(注)3	4,800
取締役	技師長兼開発本部長	谷戸 善彦	昭和27年1月6日生	昭和49年4月 建設省入省 平成15年8月 国土交通省都市・地域整備局下水道部長 平成20年7月 日本下水道事業団理事 平成23年11月 日本下水道事業団理事 平成29年2月 当社顧問 平成29年3月 取締役開発本部長（現任）	(注)3	
取締役		山田 雅雄	昭和24年2月18日生	平成15年4月 名古屋市上下水道局長 平成19年4月 同市副市長 平成23年9月 中部大学客員教授 平成24年4月 名古屋市立大学特任教授（現任） 平成25年6月 名工建設株式会社監査役（現任） 平成28年4月 当社取締役（現任）	(注)3	
取締役		小幡 康雄	昭和28年3月9日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社（現JFEエンジニアリング株式会社）入社 平成16年4月 JFEエンジニアリング株式会社エネルギー本部電力営業部長 平成20年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 同社監査役 平成23年4月 ジャパン・パイプライン・エンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成26年4月 JFEエンジニアリング株式会社顧問（現任） 平成28年4月 当社取締役（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		安田 伸一	昭和27年8月6日生	昭和52年4月 明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 平成9年4月 同社財務審査部融資管理グループリーダー 平成12年4月 同社財務部長 平成16年1月 同社秘書部長 平成20年4月 同社秘書部審議役 平成22年6月 アイ・アール債権回収株式会社常勤監査役 平成23年6月 アコム株式会社常勤監査役 平成27年3月 当社取締役 平成28年4月 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		豊口 直樹	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 日本ヒューム管株式会社(現日本ヒューム株式会社)入社 平成19年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年3月 日本ヒュームエンジニアリング株式会社代表取締役社長 株式会社ヒュームズ代表取締役社長 平成25年3月 当社監査役(現任) 平成26年6月 日本ヒュームエンジニアリング株式会社取締役会長 平成27年6月 日本ヒューム株式会社専務取締役(現任)	(注)5	
監査役		増淵 智之	昭和39年11月6日	平成4年2月 日本ヒューム管株式会社(現日本ヒューム株式会社)入社 平成23年4月 同社経営企画部部長 平成25年6月 旭コンクリート工業株式会社取締役 平成26年6月 日本ヒューム株式会社取締役 平成27年6月 旭コンクリート工業株式会社監査役 平成29年3月 当社監査役(現任) 平成29年6月 日本ヒューム株式会社常務取締役(現任)	(注)5	
計						37,520

- (注) 1. 取締役遠藤裕邦氏、山田雅雄氏及び小幡康雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役豊口直樹氏、増淵智之氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成28年4月20日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成29年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 当社では、戦略的意思決定と各事業部門の業務執行を分離することにより、意思決定権限・責任の明確化と迅速で効率的な経営を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
 なお、平成30年4月1日から、以下の執行役員体制を予定しております。

役職名	氏名
大阪総合事務所長	若 林 秀 幸
名古屋総合事務所長	中 山 義 一
九州総合事務所長	篠 永 典 之
内部監査部長	寺 山 寛
人事総務部長	小笠原 剛
開発本部経営コンサルティング部長	西 澤 政 彦
仙台事務所長	土 屋 剛
札幌事務所長	蒲 谷 靖 彦
広島事務所長	竹 田 功
管理本部コンプライアンス室長	細 谷 守 生
東京総合事務所長	栗 原 清
東京総合事務所副所長兼アセットマネジメント部長	増 屋 征 訓
東京総合事務所副所長兼水道部長	大 嶽 公 康

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、提出日(平成30年3月28日)現在、取締役9名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、会社の事業、経営全般の状況を監督しております。

当社は、業務執行に関する基本的事項、その他重要な事項を審議・報告するための機関として、経営会議を設置しております。業務執行取締役・執行役員等により構成され、原則として毎月1回開催しております。

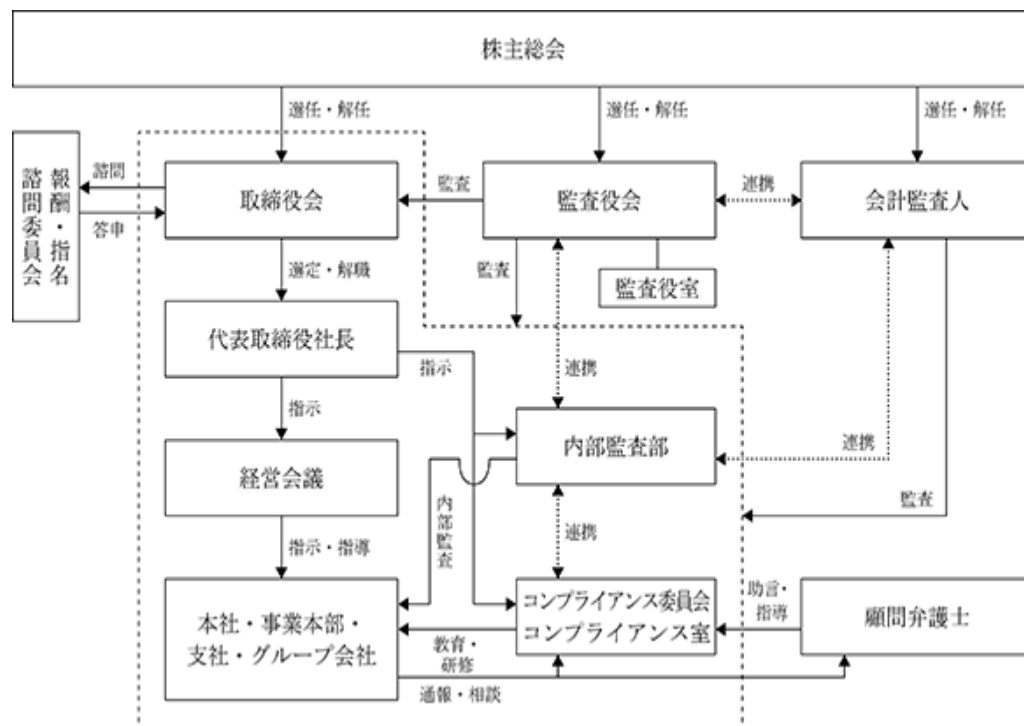
また、平成29年5月に、委員の半数以上を独立社外取締役に構成する任意の「報酬・指名諮問委員会」を設置し、取締役・執行役員の報酬制度等の妥当性に関する審議および取締役の選任・解任基準等に関する審議を行い、その結果を取締役に答申しております。

ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。

当社経営の監視・監督の面では、社外取締役に3名選任し、経営に対する監督機能の一層の強化を図っております。さらに、社外監査役を選任し、社外監査役が取締役会に出席し意見を陳述することで、緊張感のある経営を行う体制を整えております。これらにより、監査役会設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。

当社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。(平成30年3月28日現在)



八．内部統制システム整備の状況

当社は平成18年4月24日付で、「N J Sコンプライアンス経営宣言」を発表し、また、同宣言をより明確・詳細にして全役員、全社員が一丸となって徹底化を図るため、同年5月22日の取締役会において、「内部統制体制システムの整備に関する基本方針」を定めており、その後も情勢・環境の変化に応じ必要な見直しを行い改善を行っております。

また、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制システム」を整備し、関連諸法令及び規定に則った財務報告の信頼性を確保するための体制を構築しています。現在までの整備状況は以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び社員等は、法令、定款及び「N J S倫理規程」、「N J S企業倫理行動指針」、「コンプライアンス規程」等の社内規程を順守する。

コンプライアンス室は、コンプライアンスに関する諸施策の立案・実施、教育研修の企画・実施・指導等を行い、内部監査部は、全社のコンプライアンスの順守状況を監査する。

「公益通報者保護規程」に基づき、コンプライアンス室に社内通報窓口を、顧問法律事務所に社外通報窓口を設置し内部統制の補完、強化を図る。

取締役及び社員等の法令・定款等違反行為については、「取締役会規程」及び「賞罰規程」等により厳正に処分する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し「文書管理規程」により保存し、取締役又は監査役からの閲覧要請に備える。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」により、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、取締役である危機管理責任者が、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築する。

内部監査部は、全社的リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長及び監査役に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」、「役員規程」、「職制規程」及び取締役会で定める取締役分掌業務により、取締役と社員の職務の分掌と権限を定める。

5) 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は当社を中心とする企業グループの経営を適正、円滑に行うために、グループ経営の基本方針を「NJSビジョン」に定め、以下の管理ルールに基づきグループ企業の情報を共有し、子会社の管理、指導、育成を行う。

子会社は、当社「関係会社管理規程」に基づき会社経営上の重要な事項及び重要な変更について当社に報告する。

各子会社の「公益通報者保護規程」に基づき国内子会社の社外公益通報窓口を当社コンプライアンス室に設置する。さらに、子会社「危機管理規程」に基づき、子会社の取締役及び社員等がリスクに関する情報を入手したときは、迅速に当該子会社の社長に伝達する。伝達を受けた子会社の社長は、その内容を当該子会社監査役及び当社に報告する。当社は、「危機管理規程」に基づき子会社のリスクに関する情報を監査役会に報告する。

子会社は、当社「関係会社管理規程」に基づき同規程の承認事項について、当社取締役会の承認を取得する。

内部監査部は、当社企業集団全体の内部監査を実施する。

6) 財務報告の適正性を確保するための体制

内部統制の充実、業務の適正化・効率化等を通じて業績向上に寄与するものであり、適正な会計処理に基づく信頼性のある財務報告を行うことは、当社に対する社会的な信用の維持・向上に資することから、代表取締役社長は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」について適切な体制を整備・維持し、常に適正な財務報告を行う。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、その職務を補助すべき社員2名以上を、監査役室兼務とし監査業務の補助に当たらせる。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重することとし、監査役から監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

補助者は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

9) 監査役への報告に関する体制

取締役及び社員等は、監査役に対して法定事項に加え、当社企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「危機管理規程」に基づく危機の発生状況・対策、「公益通報者保護規程」に基づく通報の調査結果を報告するとともに、利益の無償供与に関する資料を提出する。

また、社員等は「コンプライアンス規程」に基づき、同規程に反する事実を知ったときは、直接監査役に通報できることとする。

子会社「危機管理規程」に基づき、子会社の取締役又は社員等がリスクに関する情報を入手したときは、迅速に当該子会社の社長に伝達する。伝達を受けた子会社の社長は、その内容を当該子会社監査役及び当社に報告する。当社は、「危機管理規程」に基づき子会社のリスクに関する情報を監査役会に報告する。

10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「公益通報者保護規程」に基づき、会社は、通報者が相談又は通報したことを理由として、通報者に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いも行わないこととする。さらに、会社は、通報者が相談又は通報したことを理由として、通報者の職場環境が悪化することのないように、適切な措置を講じる。また、通報者に対して不利益な取扱いや嫌がらせ等を行った者（通報者の上司、同僚等を含む。）がいた場合には、取締役会規程及び賞罰規程等により厳正に処分する。

11) 会社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が通常監査によって生ずる費用を請求した場合は、速やかに処理する。監査役は、通常監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合は、担当役員に事前に通知するものとする。

12) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、いつでも取締役及び社員等に対し事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査できる。内部監査及び監査法人による部所、子会社往査には必ず参加要請を行う。

また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会は、定期的を開催する。

13) 反社会的勢力への対応に関する事項

「反社会的勢力対応規程」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する体制を整備するため、「危機管理規程」を制定し、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、さらに全社横断的に管理を行うために取締役を危機管理責任者に任命し、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築しております。また、内部監査部は、「NJS倫理規程」「NJS企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」及び「公益通報者保護規程」等に基づき、全社的リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告する体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査部を設置しております。内部監査に関する責任者は内部監査部長とし、2名の部員により構成されております。内部監査は内部監査規程に基づき、同部員のほか、内部監査部長が取締役社長の承認を得て他部所より招集して任命した臨時の担当者により定期的・計画的に実施しており、全ての業務活動が定められた諸方策・諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が適切かつ効率的に機能しているかを検証し、業務執行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防止するとともに会社財産の保全を目的に行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名により構成されております。監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席する他、稟議書等重要資料を閲覧し代表取締役の業務執行状況を確認するとともに、独自に、あるいは内部監査部及び監査法人による各部所、事業所、子会社往査に同行することにより各部所、事業所、子会社でのコンプライアンスの状況を確認し、厳格・適正な監査を実施しております。また、監査役と代表取締役社長、関係取締役、内部監査部及び監査法人との意見交換会を定期的に開催しております。

会計監査の状況

当社は、東陽監査法人と監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるとともに、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

当期に業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 小林伸行、浅山英夫、片桐太郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、会計士試験合格者等2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の遠藤裕邦氏は、その他の関係会社である日本ヒューム(株)の常務取締役及び旭コンクリート工業(株)監査役であります。同氏は豊富な業務執行経験及び幅広い見識を有し、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。当社と日本ヒューム(株)の間に同社が当社の議決権を35.1%所有する資本関係があり、旭コンクリート工業(株)は日本ヒューム(株)の関連会社であります。当社と両社の間に重要な取引関係はありません。

社外取締役の山田雅雄氏は、名古屋市、大学教授等での豊富な経験及び幅広い見識を有しておられ、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。また、同氏は名工建設(株)の監査役であります。当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役の小幡康雄氏は、上場企業グループにおける豊富な業務執行経験及び幅広い見識を有しておられ、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。また、同氏はJFEエンジニアリング(株)の顧問であります。当社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役の豊口直樹氏は、その他の関係会社である日本ヒューム(株)の専務取締役であり、増淵智之氏は、同社の常務取締役であります。当社と同社との間に同社が当社の議決権の35.1%を所有する資本関係がありますが、当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役は、主に取締役会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な発言を行うほか、外部的な視点から取締役の業務執行に対する監視を行っております。

社外監査役は、社内監査役より内部監査の実施状況や会計監査人の職務の状況等について報告を受け、意見・情報の交換を行うことにより、経営の監視に必要な情報を共有化しております。また、取締役会及び監査役会に出席し、適宜必要な発言を行うほか、外部的な視点から取締役の業務執行に対する監視を行っております。

なお、当社は、東京証券取引所等の金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえて、社外取締役の独立性判断基準を策定しており、選任に当たっては、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係を総合的に勘案し、独立役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できていることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148,860					7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,000					1
社外役員	42,600					6

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は9名(うち社外取締役3名)であります。上記員数には、平成29年3月24日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した取締役1名が含まれております。
2. 当事業年度末現在の監査役は3名(うち社外監査役2名)であります。上記員数には、平成29年3月24日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名が含まれております。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
なお、当事業年度における取締役に対する使用人分給与の支給はありません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の臨時株主総会決議において年額270百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成15年3月27日開催の第53回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬の決定にあたっては、委員の半数以上を独立社外取締役で構成する「報酬・指名諮問委員会」において報酬制度や評価結果等の妥当性を審議し、その結果を取締役に答申することとしております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度は平成20年3月に廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

イ．取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との責任限定契約

当社と業務執行取締役等でない取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める金額としております。

ロ．会計監査人との責任限定契約

当社と東陽監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める金額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 8,300千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式はありません。
- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	101,791	96,108	2,012	5,753	45,893

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		31,000	
連結子会社				
計	28,000		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,968,203	10,493,361
完成業務未収入金	810,842	1,553,230
未成業務支出金	3 4,725,407	3 4,234,476
繰延税金資産	471,192	358,086
その他	402,364	358,050
貸倒引当金	63,484	59,197
流動資産合計	18,314,526	16,938,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,359,091	2,366,440
減価償却累計額	1,221,068	1,285,014
建物及び構築物（純額）	1,138,023	1,081,426
機械及び装置		18,000
減価償却累計額		2,145
機械及び装置（純額）		15,855
車両運搬具	19,241	19,035
減価償却累計額	15,488	16,653
車両運搬具（純額）	3,753	2,381
工具、器具及び備品	272,336	305,470
減価償却累計額	193,759	212,726
工具、器具及び備品（純額）	78,577	92,744
土地	1,319,323	1,291,423
有形固定資産合計	2,539,677	2,483,831
無形固定資産		
ソフトウェア	87,309	105,981
電話加入権	18,178	18,178
その他	271	226
無形固定資産合計	105,759	124,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 818,757	1, 2 1,276,239
長期預金	2 15,719	2 39,039
繰延税金資産	280,308	281,210
その他	858,950	822,807
貸倒引当金	180,890	186,052
投資その他の資産合計	1,792,844	2,233,244
固定資産合計	4,438,281	4,841,463
資産合計	22,752,808	21,779,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	594,827	771,441
未払法人税等	287,989	112,689
未成業務受入金	2,309,590	1,150,728
賞与引当金	397,299	388,085
受注損失引当金	3 263,360	3 22,663
損害補償損失引当金	240,000	
その他	1,032,836	1,020,973
流動負債合計	5,125,904	3,466,581
固定負債		
長期未払金	19,140	44,579
退職給付に係る負債	1,244,979	1,284,981
繰延税金負債	79	369
損害補償損失引当金		223,580
資産除去債務	93,031	93,786
その他	69,690	67,830
固定負債合計	1,426,921	1,715,126
負債合計	6,552,825	5,181,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,461,972	15,763,012
自己株式	399,044	399,044
株主資本合計	15,883,048	16,184,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,446	467,175
退職給付に係る調整累計額	22,766	34,183
為替換算調整勘定	18,746	19,317
その他の包括利益累計額合計	316,934	413,673
純資産合計	16,199,983	16,597,762
負債純資産合計	22,752,808	21,779,470

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,402,166	16,587,914
売上原価	1 11,797,183	1 11,456,687
売上総利益	4,604,983	5,131,226
販売費及び一般管理費		
役員報酬	338,189	318,805
給料及び手当	892,992	953,789
賞与	326,467	326,765
賞与引当金繰入額	118,247	126,113
退職給付費用	48,838	70,401
法定福利及び厚生費	261,618	259,719
旅費及び交通費	152,028	153,896
賃借料	214,363	228,894
減価償却費	50,021	30,072
貸倒引当金繰入額	132,916	854
研究開発費	2 358,507	2 362,126
その他	936,355	1,060,634
販売費及び一般管理費合計	3,830,546	3,892,072
営業利益	774,436	1,239,154
営業外収益		
受取利息	22,997	4,464
受取配当金	19,089	19,087
受取賃貸料	4,260	3,646
還付加算金	16,177	2,534
その他	36,158	13,636
営業外収益合計	98,682	43,369
営業外費用		
為替差損	18,593	37,434
支払利息	1,023	229
貸倒損失	11,791	
賠償金	6,512	
その他		625
営業外費用合計	37,921	38,290
経常利益	835,197	1,244,233
特別利益		
投資有価証券売却益	66,858	5,753
固定資産売却益	3 2,339	3 55,100
特別利益合計	69,197	60,853
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,077	4 904
違約金等		54,611
損害補償損失引当金繰入額	250,786	
関係会社整理損	11,157	168,704
特別損失合計	265,021	224,220
税金等調整前当期純利益	639,373	1,080,866
法人税、住民税及び事業税	495,482	300,573
法人税等調整額	170,635	69,840
法人税等合計	324,847	370,414
当期純利益	314,525	710,451
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	314,525	710,451

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	314,525	710,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,378	108,728
為替換算調整勘定	11,585	571
退職給付に係る調整額	36,974	11,417
その他の包括利益合計	1 120,938	1 96,739
包括利益	193,587	807,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,587	807,191
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	15,576,355	399,044	15,997,431
当期変動額					
剰余金の配当			428,908		428,908
親会社株主に帰属する当期純利益			314,525		314,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			114,382		114,382
当期末残高	520,000	300,120	15,461,972	399,044	15,883,048

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	430,824	14,208	7,161	437,872	16,435,304
当期変動額					
剰余金の配当					428,908
親会社株主に帰属する当期純利益					314,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,378	36,974	11,585	120,938	120,938
当期変動額合計	72,378	36,974	11,585	120,938	235,320
当期末残高	358,446	22,766	18,746	316,934	16,199,983

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	15,461,972	399,044	15,883,048
当期変動額					
剰余金の配当			409,412		409,412
親会社株主に帰属する当期純利益			710,451		710,451
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			301,039		301,039
当期末残高	520,000	300,120	15,763,012	399,044	16,184,088

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	358,446	22,766	18,746	316,934	16,199,983
当期変動額					
剰余金の配当					409,412
親会社株主に帰属する当期純利益					710,451
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,728	11,417	571	96,739	96,739
当期変動額合計	108,728	11,417	571	96,739	397,778
当期末残高	467,175	34,183	19,317	413,673	16,597,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	639,373	1,080,866
減価償却費	136,373	140,473
受取利息及び受取配当金	42,086	23,551
支払利息	1,023	229
為替差損益(は益)	7,340	35,543
固定資産売却損益(は益)	2,339	55,100
投資有価証券売却損益(は益)	66,858	5,753
完成業務未収入金の増減額(は増加額)	579,616	737,826
未成業務支出金の増減額(は増加)	54,125	492,706
前払費用の増減額(は増加)	25,942	1,107
業務未払金の増減額(は減少)	56,370	175,461
未成業務受入金金の増減額(は減少)	232,401	1,159,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	129,114	674
賞与引当金の増減額(は減少)	34,222	9,214
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,065	23,545
その他	295,056	170,770
小計	1,944,117	211,005
利息及び配当金の受取額	47,312	25,078
利息の支払額	1,023	229
法人税等の還付額	202,626	35,157
法人税等の支払額	395,071	521,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797,961	672,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入		1,004,046
有形固定資産の取得による支出	100,833	56,342
有形固定資産の売却による収入	2,339	83,000
無形固定資産の取得による支出	27,258	69,326
投資有価証券の取得による支出		312,213
投資有価証券の売却による収入	1,070,100	16,849
貸付けによる支出	5,300	
貸付金の回収による収入	3,215	
敷金及び保証金の差入による支出	116,152	16,316
敷金及び保証金の回収による収入	132,749	15,272
その他	405	26,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	958,453	638,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	427,834	408,868
その他	4,833	3,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,667	412,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,557	28,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,311,190	474,842
現金及び現金同等物の期首残高	8,657,013	10,968,203
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,968,203	1 10,493,361

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)N J S ・ E & M、(株)N J S コンサルタンツ、(株)N J S デザインセンター及びオリオンプラントサービス(株)の国内4社並びにB&E ENGINEERS、NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.、CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.及びNJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.の海外4社の計8社であります。

(株)N J S デザインセンター及びNJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.は現在清算中であります。また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったNJS CONSULTANTS, INC.は解散により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

NICCI TECHNOLOGY, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

NICCI TECHNOLOGY, INC.は現在清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(CEST, INC.、(株)ジェー・イー・シー)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.(3月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.につきましては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を実施した上で連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～50年

機械及び装置 7年

車両運搬具 3年～6年

工具、器具及び備品 2年～23年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

(イ)自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ロ)市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

八．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二．長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額基準による当連結会計年度の負担額を計上しております。

八．受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、損失発生見込額を計上しております。

二．損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。

退職給付水準の改定に伴う過去勤務費用については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15.0年)で定額法により処理しております。

当社の執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

なお、連結子会社の株NJSコンサルタンツは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2,339千円は、「固定資産売却益」2,339千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,933千円は、「有形固定資産の売却による収入」2,339千円、「その他」405千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	6,354千円	8,854千円

2. 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券	500千円	500千円
長期預金	15,719	39,039

上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しているものであります。

3. 未成業務支出金及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受注損失引当金に対応する未成業務支出金	355,720千円	101,575千円

4. 偶発債務

(訴訟関係)

当社の連結子会社である在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.が、社外委託先の現地測量業者より提起されていた未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償(合計1,322千USドル 約149,000千円)を求める訴訟について、コスタリカ国サンホセ地方裁判所は原告の請求をすべて退けましたが、原告はこれを不服として控訴しております。

原告は、測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては、引き続き、委託契約の無効を主張してまいります。

当社及び当社の連結子会社であるNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.(清算会社)他1者は、オマーン国においてNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.が清算手続きを開始したことに起因して、取引先より清算手続きの取下げ、または清算会社による契約業務の履行、もしくは損害賠償(3,807千オマーンリアル 約1,117,000千円)の支払いを求める訴えを提起されております。

当社といたしましては、会社清算手続きは当該取引先との契約条項に則った正当な手続きであると考えており、法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	207,560千円	8,303千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	358,507千円	362,126千円

なお、売上原価には含まれておりません。

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
車輛運搬具	2,339千円	- 千円
土地	-	55,100
計	2,339	55,100

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	335千円	683千円
構築物	0	204
車輛運搬具	1,856	-
工具、器具及び備品	886	16
計	3,077	904

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,848千円	162,480千円
組替調整額	66,858	5,753
税効果調整前	118,706	156,727
税効果額	46,328	47,999
その他有価証券評価差額金	72,378	108,728
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,585	571
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	33,071	47,096
組替調整額	20,718	30,639
税効果調整前	53,789	16,456
税効果額	16,814	5,038
退職給付に係る調整額	36,974	11,417
その他の包括利益合計	120,938	96,739

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,048,000			10,048,000
合計	10,048,000			10,048,000
自己株式				
普通株式	300,078			300,078
合計	300,078			300,078

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	214,454	22	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	214,454	22	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	214,454	利益剰余金	22	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,048,000			10,048,000
合計	10,048,000			10,048,000
自己株式				
普通株式	300,078			300,078
合計	300,078			300,078

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	214,454	22	平成28年12月31日	平成29年3月27日
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	194,958	20	平成29年6月30日	平成29年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	194,958	利益剰余金	20	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	11,968,203千円	10,493,361千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000	
現金及び現金同等物	10,968,203	10,493,361

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

国内事業におけるOA機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づき安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達は全て自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、回収状況を定期的にモニタリングし管理をしております。また、回収遅延債権については、毎月、取締役会に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、その内容が取締役会に報告されております。

長期預金は定期預金であり、取引先金融機関の信用リスクに晒されております。

営業債務である業務未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,968,203	11,968,203	
(2) 完成業務未収入金	810,842		
貸倒引当金	63,484		
	747,358	747,358	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	801,602	801,602	
(4) 長期預金	15,719	15,719	
資産計	13,532,884	13,532,884	
(1) 業務未払金	594,827	594,827	
負債計	594,827	594,827	

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,493,361	10,493,361	
(2) 完成業務未収入金	1,553,230		
貸倒引当金	59,197		
	1,494,032	1,494,032	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,259,085	1,259,085	
(4) 長期預金	39,039	39,039	
資産計	13,285,518	13,285,518	
(1) 業務未払金	771,441	771,441	
負債計	771,441	771,441	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりです。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 業務未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	10,800	8,300
関係会社株式	6,354	8,854

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	11,968,203		
完成業務未収入金	810,842		
投資有価証券(債券)			
長期預金		15,719	
合計	12,779,046	15,719	

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	10,493,361		
完成業務未収入金	1,553,230		
投資有価証券(債券)			300,000
長期預金		39,039	
合計	12,046,591	39,039	300,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	801,602	293,151	508,451
債権			
小計	801,602	293,151	508,451
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	801,602	293,151	508,451

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	954,717	282,054	672,662
債権			
小計	954,717	282,054	672,662
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券	304,368	311,851	7,483
小計	304,368	311,851	7,483
合計	1,259,085	593,905	665,179

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式 債券	1,070,100	66,858	
合計	1,070,100	66,858	

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式 債券	16,849	5,753	
合計	16,849	5,753	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社の適格退職年金制度は、平成23年9月1日付けをもって規約型企業年金制度に移行しております。

なお、連結子会社の㈱NJSコンサルタンツは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,362,480	2,450,360
勤務費用	142,442	149,178
利息費用	11,057	7,784
数理計算上の差異の発生額	47,661	47,202
退職給付の支払額	113,280	162,920
退職給付債務の期末残高	2,450,360	2,491,604

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	1,345,269	1,369,268
期待運用収益		
数理計算上の差異の発生額	14,590	106
事業主からの拠出額	95,588	102,144
退職給付の支払額	86,180	123,518
年金資産の期末残高	1,369,268	1,347,999

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	144,914	163,887
退職給付費用	31,576	67,690
退職給付の支払額	12,603	90,201
退職給付に係る負債の期末残高	163,887	141,376

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,615,165	1,634,315
年金資産	1,369,268	1,347,999
	245,897	286,316
非積立型制度の退職給付債務	999,082	998,665
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,244,979	1,284,981
退職給付に係る負債	1,244,979	1,284,981
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,244,979	1,284,981

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	142,442	149,178
利息費用	11,057	7,784
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	20,910	33,071
過去勤務費用の収益処理額	41,628	2,431
簡便法で計算した退職給付費用	31,576	67,690
確定給付制度に係る退職給付費用	164,358	255,292

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
過去勤務費用	41,628	2,431
数理計算上の差異	12,160	14,025
合計	53,789	16,456

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	257	2,173
未認識数理計算上の差異	33,071	47,096
合計	32,813	49,269

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	50%	50%
現金及び預金	50%	50%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	122,948千円	120,223千円
未払社会保険料	16,229	16,375
未成業務支出金評価損	165,985	188,608
受注損失引当金	79,355	6,994
その他	149,586	94,972
繰延税金資産小計	534,106	427,174
評価性引当額	62,913	69,087
繰延税金資産合計	471,192	358,086
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	371,526	387,603
長期未払金	5,531	3,090
固定資産評価損	126,696	125,438
投資有価証券評価損	23,729	23,729
減価償却費	53,792	41,276
繰越欠損金	9,319	
その他	166,726	205,278
繰延税金資産小計	757,323	786,418
評価性引当額	309,205	292,469
繰延税金資産合計	448,117	493,948
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	17,853	14,885
その他有価証券評価差額金	149,955	197,852
その他	79	369
繰延税金負債合計	167,888	213,106
繰延税金資産の純額	280,229	280,841

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における(固定資産)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産 - 繰延税金資産	280,308千円	281,210千円
固定負債 - 繰延税金負債	79	369

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
住民税均等割	3.04	1.85
交際費等永久に損金算入されない項目	1.08	0.50
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.49	0.12
評価性引当額の増減	6.27	0.99
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.97	0.00
子会社の税率差異	2.41	0.02
関係会社株式売却益の連結調整	-	2.61
未実現利益消去	0.67	-
その他	0.15	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.81	34.27

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部に使用されているアスベスト含有建材の除去費用、及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7～31年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.38～2.05%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	86,758千円	93,031千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,462	
時の経過による調整額	810	754
期末残高	93,031	93,786

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県名古屋市において賃貸用の共同住宅(土地を含む)及び東京都新宿区において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,481千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は98,937千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,108,012	2,063,928
期中増減額	44,084	42,948
期末残高	2,063,928	2,020,980
期末時価	2,535,000	2,535,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産調査報告書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社である(株)NJSコンサルタンツ及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,620,694	4,638,332	16,259,027	143,139	16,402,166		16,402,166
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,141	3,850	47,991		47,991	47,991	
計	11,664,836	4,642,182	16,307,019	143,139	16,450,158	47,991	16,402,166
セグメント利益又は損 失()	1,103,590	397,239	706,350	67,481	773,832	604	774,436
セグメント資産	17,800,131	4,594,273	22,394,404	2,064,205	24,458,609	1,705,801	22,752,808
その他の項目							
減価償却費	80,913	6,751	87,665	48,708	136,373		136,373
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	71,853	9,561	81,414	4,580	85,994		85,994

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,560,155	5,809,263	16,369,418	218,495	16,587,914		16,587,914
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,958	800	35,758		35,758	35,758	
計	10,595,113	5,810,063	16,405,176	218,495	16,623,672	35,758	16,587,914
セグメント利益	922,135	215,236	1,137,372	98,937	1,236,309	2,844	1,239,154
セグメント資産	18,059,389	3,643,642	21,703,032	2,021,802	23,724,834	1,945,363	21,779,470
その他の項目							
減価償却費	88,394	6,827	95,221	45,252	140,473		140,473
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	123,075	6,067	129,142	2,849	131,991		131,991

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	5,730,994	9,856,324	814,848	16,402,166

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
11,763,834	1,959,273	164,474	2,002,476	394,803	117,304	16,402,166

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,009,850	国内業務

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	5,950,128	10,000,165	637,620	16,587,914

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
10,793,650	2,803,456	125,879	2,360,947	372,923	131,057	16,587,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,223,791	国内業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,661.89	1,702.70
1株当たり当期純利益金額(円)	32.27	72.88

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,199,983	16,597,762
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,199,983	16,597,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,747	9,747

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	314,525	710,451
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	314,525	710,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,747

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,282,472	9,813,616	12,370,847	16,587,914
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	588,693	1,275,571	821,669	1,080,866
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	418,167	860,430	538,876	710,451
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.90	88.27	55.28	72.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	42.90	45.37	32.99	17.60

決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	11,218,091	9,678,809
完成業務未収入金	2 308,950	2 1,140,498
未成業務支出金	1,988,905	2,289,652
前払費用	49,358	49,485
繰延税金資産	231,547	146,677
その他	2 44,024	2 24,151
流動資産合計	13,840,878	13,329,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,136,966	1,080,658
構築物	220	2
機械及び装置		15,855
工具、器具及び備品	62,316	74,594
土地	1,319,323	1,291,423
有形固定資産合計	2,518,827	2,462,534
無形固定資産		
ソフトウェア	82,082	103,273
電話加入権	16,998	16,998
その他	271	226
無形固定資産合計	99,352	120,498
投資その他の資産		
投資有価証券	1 112,591	1 408,776
関係会社株式	1,270,286	1,644,938
関係会社長期貸付金	2 1,266,150	2 1,292,264
長期前払費用	5,544	5,282
繰延税金資産	233,522	251,752
敷金及び保証金	412,732	411,963
貸倒引当金	40,000	40,000
投資その他の資産合計	3,260,828	3,974,977
固定資産合計	5,879,007	6,558,010
資産合計	19,719,885	19,887,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2 334,557	2 486,927
リース債務	2,233	1,860
未払金	2 257,506	2 321,046
未払費用	129,996	107,988
未払法人税等	278,884	103,808
未払消費税等	96,339	23,496
未成業務受入金	451,219	227,122
預り金	230,188	232,141
前受収益	2,296	2,623
賞与引当金	338,805	346,258
受注損失引当金	14,360	4,663
損害補償損失引当金	240,000	
その他	10,439	10,815
流動負債合計	2,386,829	1,868,752
固定負債		
リース債務	1,860	
長期未払金	10,094	11,965
退職給付引当金	1,048,278	1,094,335
損害補償損失引当金		223,580
長期預り敷金保証金	67,830	67,830
資産除去債務	93,031	93,786
固定負債合計	1,221,094	1,491,496
負債合計	3,607,924	3,360,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金		
資本準備金	300,120	300,120
資本剰余金合計	300,120	300,120
利益剰余金		
利益準備金	38,500	38,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,170,000	13,170,000
繰越利益剰余金	2,124,552	2,431,099
利益剰余金合計	15,333,052	15,639,599
自己株式	399,044	399,044
株主資本合計	15,754,128	16,060,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357,833	466,359
評価・換算差額等合計	357,833	466,359
純資産合計	16,111,961	16,527,034
負債純資産合計	19,719,885	19,887,283

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
売上高	1	11,237,847	1	10,182,577
売上原価	1	7,107,008	1	6,167,326
売上総利益		4,130,839		4,015,251
販売費及び一般管理費	2	2,968,854	2	3,047,570
営業利益		1,161,985		967,680
営業外収益				
受取利息	1	24,060	1	7,508
有価証券利息		-		951
受取配当金		19,053		19,059
受取賃貸料	1	4,332	1	3,698
受取事務手数料	1	6,864	1	6,168
その他	1	6,863	1	5,304
営業外収益合計		61,173		42,690
営業外費用				
為替差損		-		6,650
貸倒引当金繰入額		10,000		-
賠償金		6,512		-
営業外費用合計		16,512		6,650
経常利益		1,206,645		1,003,721
特別利益				
投資有価証券売却益		66,858		5,753
固定資産売却益		-	3	55,100
特別利益合計		66,858		60,853
特別損失				
固定資産除売却損	4	1,018	4	904
損害補償損失引当金繰入額		250,786		-
特別損失合計		251,804		904
税引前当期純利益		1,021,699		1,063,669
法人税、住民税及び事業税		449,835		328,966
法人税等調整額		52,103		18,743
法人税等合計		397,732		347,709
当期純利益		623,967		715,959

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1. 給料手当		1,483,994			1,441,241		
2. 賞与		613,629			556,087		
3. 賞与引当金繰入額		219,865			217,888		
4. 退職給付費用		86,887			118,584		
5. その他		688,048	3,092,424	46.5	688,490	3,022,292	46.7
外注費			2,708,280	40.7		2,578,336	39.9
経費							
1. 旅費交通費		320,389			328,270		
2. 消耗品費		83,847			76,131		
3. 賃借料		257,114			237,069		
4. 減価償却費		62,319			82,366		
5. その他		126,440	850,111	12.8	143,606	867,444	13.4
当期総業務費用			6,650,816	100.0		6,468,073	100.0
期首未成業務支出金			2,445,097			1,988,905	
合計			9,095,913			8,456,978	
期末未成業務支出金			1,988,905			2,289,652	
当期売上原価			7,107,008			6,167,326	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	520,000	300,120	300,120	38,500	13,170,000	1,929,493	15,137,993
当期変動額							
剰余金の配当						428,908	428,908
当期純利益						623,967	623,967
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						195,058	195,058
当期末残高	520,000	300,120	300,120	38,500	13,170,000	2,124,552	15,333,052

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	399,044	15,559,069	430,179	15,989,248
当期変動額				
剰余金の配当		428,908		428,908
当期純利益		623,967		623,967
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			72,346	72,346
当期変動額合計		195,058	72,346	122,712
当期末残高	399,044	15,754,128	357,833	16,111,961

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	520,000	300,120	300,120	38,500	13,170,000	2,124,552	15,333,052
当期変動額							
剰余金の配当						409,412	409,412
当期純利益						715,959	715,959
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						306,547	306,547
当期末残高	520,000	300,120	300,120	38,500	13,170,000	2,431,099	15,639,599

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	399,044	15,754,128	357,833	16,111,961
当期変動額				
剰余金の配当		409,412		409,412
当期純利益		715,959		715,959
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			108,525	108,525
当期変動額合計		306,547	108,525	415,073
当期末残高	399,044	16,060,675	466,359	16,527,034

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4年～50年
構築物	10年～15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2年～23年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

イ. 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ロ. 市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額基準による当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。

(4) 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。

退職給付水準の改定に伴う過去勤務費用については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15.0年)で定額法により処理しております。

なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券	500千円	500千円

上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しているものであります。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	22,940千円	888千円
長期金銭債権	1,266,150	1,292,264
短期金銭債務	26,317	55,841

3. 偶発債務

(保証債務)

(1) 下記の関係会社と銀行との間の取引で生じる債務に対し保証債務を行っており、限度額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
㈱NJSコンサルタンツ	3,332,000千円	3,332,000千円

(2) 関係会社オリオンプラントサービス㈱を被保証人として、事務所の賃借人としての賃料(現行月額637千円)の支払等一切の債務について、当該事務所賃借人に対して連帯保証を行っております。

(訴訟関係)

当社及び当社の連結子会社であるNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.(清算会社)他1者は、オマーン国においてNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.が清算手続きを開始したことに起因して、取引先より清算手続きの取下げ、または清算会社による契約業務の履行、もしくは損害賠償(3,807千オマーンリアル 約1,117,000千円)の支払いを求める訴えを提起されております。

当社といたしましては、会社清算手続きは当該取引先との契約条項に則った正当な手続きであると考えており、法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	65,471千円	91,403千円
売上原価	208,322	280,930
営業取引以外の取引による取引高	27,645	234,967

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が50.4%、一般管理費が49.6%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が52.5%、一般管理費が47.5%となっております。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	727,084千円	765,205千円
賞与引当金繰入額	107,723	115,684
減価償却費	48,253	28,307
研究開発費	358,507	362,126

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	- 千円	55,100千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	335千円	683千円
構築物	0	204
工具、器具及び備品	682	16
計	1,018	904

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式785,371千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式571,711千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	104,555千円	106,855千円
未払社会保険料	15,203	15,600
未払事業税	14,933	13,844
受注損失引当金	4,431	1,439
損害補償損失引当金	74,064	-
その他	18,359	8,938
繰延税金資産合計	231,547	146,677
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	320,982	335,085
長期未払金	3,090	3,090
固定資産評価損	126,696	125,438
投資有価証券評価損	23,556	23,556
減価償却費	53,418	40,951
資産除去債務	28,486	28,717
損害補償損失引当金	-	68,460
その他	42,339	34,864
繰延税金資産小計	598,570	660,164
評価性引当額	197,237	195,674
繰延税金資産合計	401,332	464,489
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	17,853	14,885
その他有価証券評価差額金	149,955	197,852
繰延税金負債合計	167,809	212,737
繰延税金資産の純額	233,522	251,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
住民税均等割	1.72	1.71
交際費等永久に損金算入されない項目	0.29	0.28
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.31	0.12
評価性引当額の増減	0.52	0.15
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.62	-
その他	1.06	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.93	32.69

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,136,966	9,479	683	65,104	1,080,658	1,267,710
	構築物	220	-	204	12	2	16,629
	機械及び装置	-	18,000	-	2,145	15,855	2,145
	工具、器具及び備品	62,316	36,555	16	24,260	74,594	157,267
	土地	1,319,323	-	27,900	-	1,291,423	-
	計	2,518,827	64,034	28,804	91,523	2,462,534	1,443,751
無形 固定資産	ソフトウェア	82,082	61,385	-	40,194	103,273	88,405
	電話加入権	16,998	-	-	-	16,998	-
	その他	271	-	-	44	226	438
	計	99,352	61,385	-	40,238	120,498	88,843

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」は、主に事務所の改修工事3,036千円、NJS新富久ビルの改修工事2,180千円であります。
2. 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は、主にSkyScraper関連機器の取得16,617千円、テレビ会議システムの取得9,855千円であります。
3. 「機械及び装置」の「当期増加額」は、ウェルファーム柏(農園)の設備取得18,000千円であります。
4. 「ソフトウェア」の「当期増加額」は、主に業務用ソフトウェアの取得16,365千円、販売目的のソフトウェアの開発45,020千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(固定)	40,000	-	-	-	40,000
賞与引当金	338,805	346,258	338,805	-	346,258
受注損失引当金	14,360	4,663	14,360	-	4,663
損害補償損失引当金	240,000	-	16,420	-	223,580

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.njs.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月12日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月8日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年2月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月28日

株式会社N J S
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 伸行	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅山 英夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片桐 太郎	印
----------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N J S及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N J Sの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社N J Sが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

株式会社N J S
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅山 英夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N J Sの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。